

2012年3月期第2四半期 決算概要説明資料

2011年10月28日

 日立電線株式会社

- 1. 2012年3月期第2四半期決算の概要**
2. 2012年3月期決算の見通し
3. 事業構造改革進捗状況

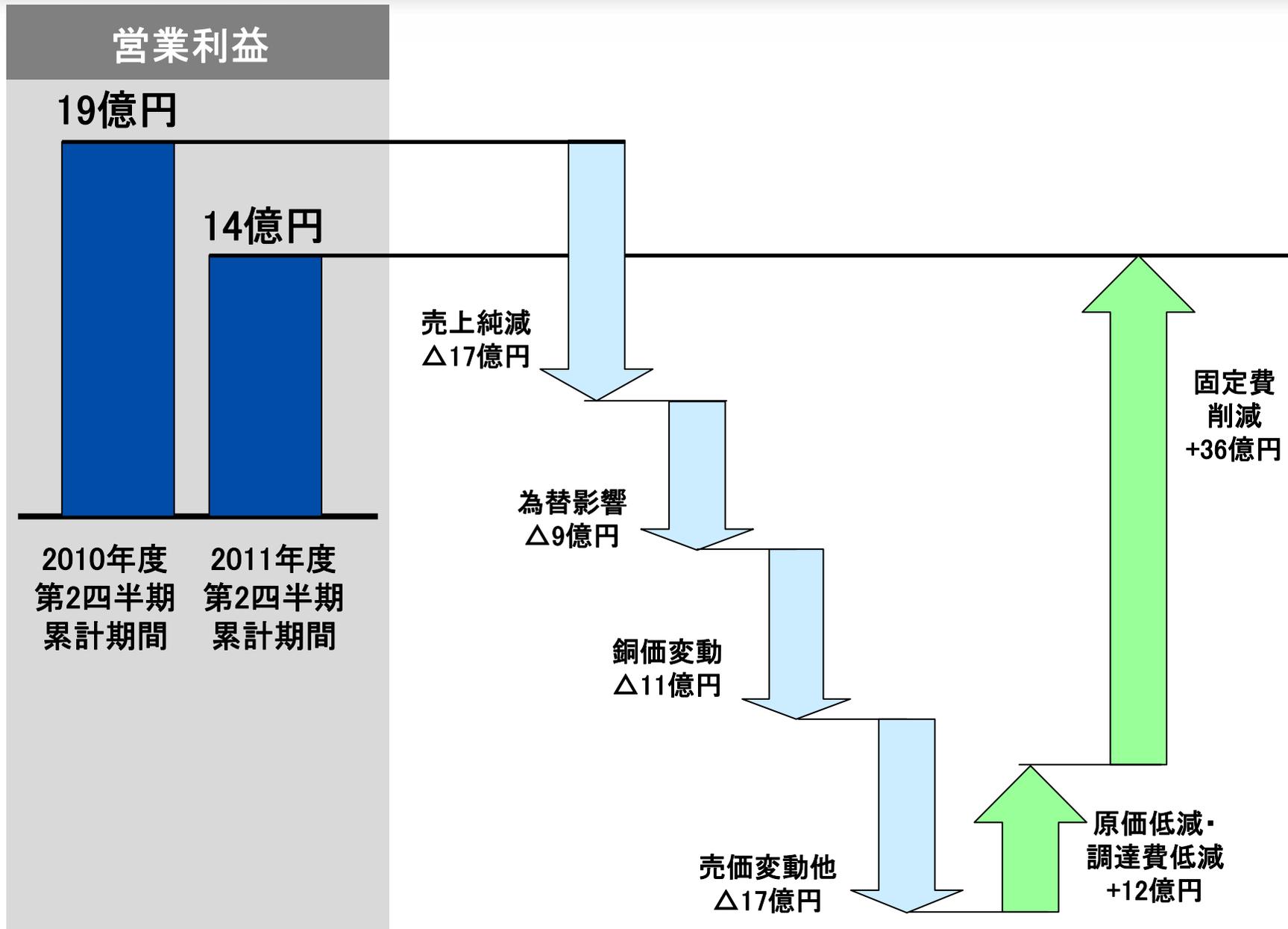
1-1. 連結損益計算書

[単位: 億円]

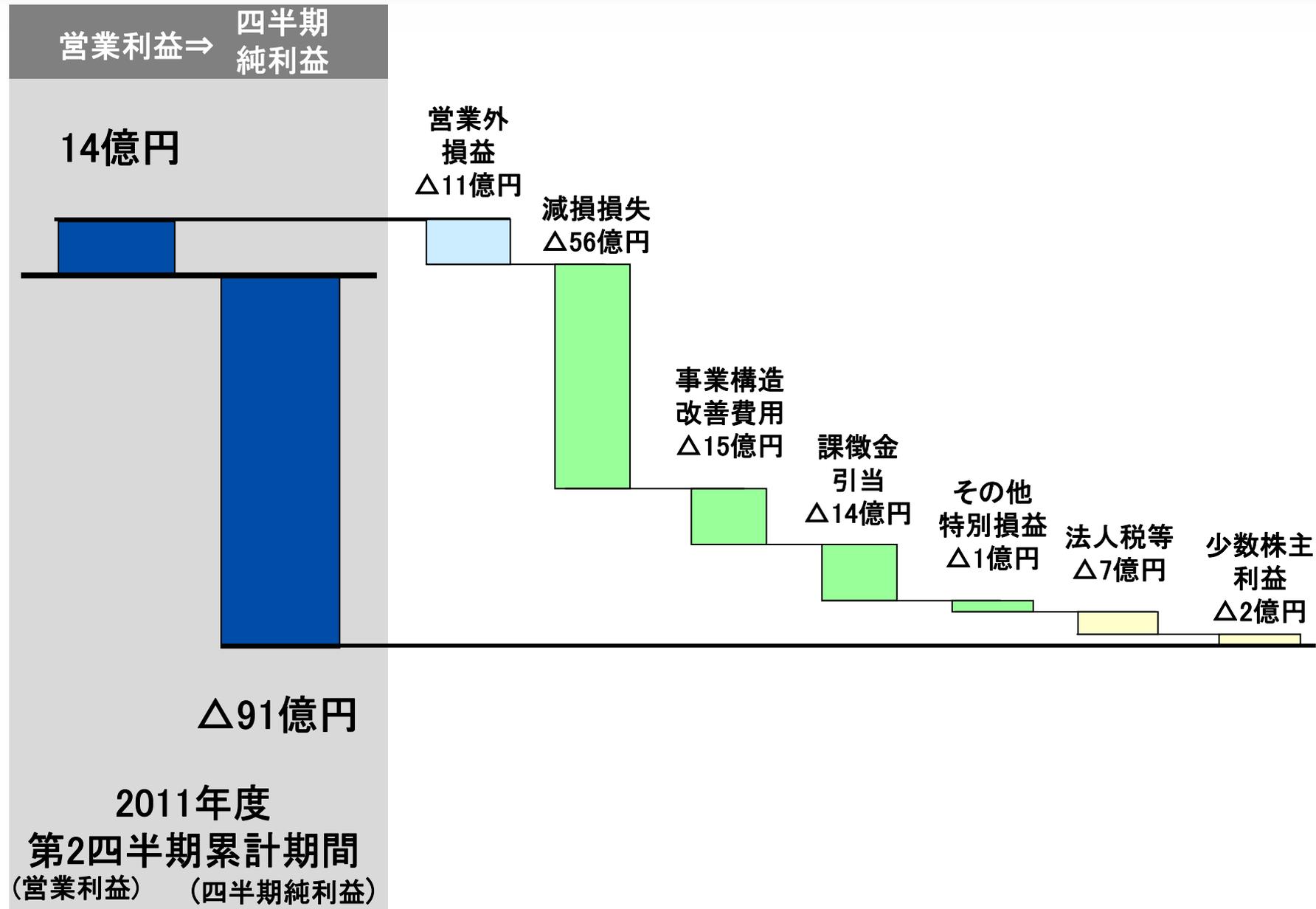
	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
売上高	2,076	2,104	(101%) +29	(100%) +4
営業利益	19	14	△6	△1
営業外損益	△10	△11	△0	△1
経常利益	9	3	△6	△2
特別損益	1	△85	△86	+10
税金等調整前 四半期純利益	10	△82	△93	+8
法人税等	1	7	+6	+1
少数株主利益	1	2	+0	△2
四半期純利益	8	△91	△99	+9

※2011年9月9日公表値比

1-2. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)



1-3. 四半期純利益の主な内訳



1-4. 連結貸借対照表

[単位: 億円]

	2011年3月期末	2011年9月期末	前期比
総資産	2,708	2,653	△54
負債合計	1,647	1,689	+42
うち有利子負債	439	539	+100
自己資本	1,039	942	△97
自己資本比率	38.4%	35.5%	△2.9%
D/Eレシオ	0.41	0.56	+0.15

1-5. 連結キャッシュ・フロー

[単位: 億円]

	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△15	△92	△77
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△36	△46	△10
フリー・キャッシュ・フロー	△52	△138	△86
財務活動に関する キャッシュ・フロー	42	99	+57

1-6. 設備投資、研究開発費、従業員数等 HitachiCable

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位:億円]

	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	前年同期比
設備投資	54	57	105%
減価償却費	98	81	83%
研究開発費 (売上高研究開発費)	48 (2.3%)	44 (2.1%)	91%

(2) 従業員数

[単位:人]

	2011年3月期末	2011年9月期末	前期比
従業員数	16,064	15,819	△245

1-7. 報告セグメント別売上高

[単位: 億円]

	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
産業インフラ	406	450	111%	99%
電機・自動車部品	748	739	99%	101%
情報デバイス	255	229	90%	102%
金属材料	503	502	100%	98%
販売会社	164	185	113%	106%
合計	2,076	2,104	101%	100%

※2011年9月9日公表値比

1-8. 報告セグメント別営業損益

[単位:億円]

	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
産業インフラ	△3	△2	+1	△7
電機・自動車部品	14	9	△6	+1
情報デバイス	1	△3	△3	+4
金属材料	△4	△5	△1	△9
販売会社	7	11	+3	+1
調整額	4	4	△0	+9
合計	19	14	△6	△1

※2011年9月9日公表値比

1-9. セグメント別概況：産業インフラ

[単位：億円]

	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
産業システム・ 電力エネルギー	341	380	112%	100%
光通信	65	70	108%	93%
売上合計	406	450	111%	99%
営業利益	△3	△2	+1	△7

産業システム・ 電力エネルギー

震災に伴う供給停滞の反動と復旧需要により建設向け電線・ケーブルが伸長したことにより前年同期を上回りました。

光通信

被災地復興に向けてメタル通信ケーブルをはじめとした通信関連製品の需要が増加し前年同期を上回りました。

1-10. セグメント別概況：電機・自動車部品

[単位：億円]

	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
自動車部品	177	166	93%	100%
電子材料	243	239	98%	100%
巻線製線	328	334	102%	101%
売上合計	748	739	99%	101%
営業利益	14	9	△6	+1

自動車部品

自動車メーカーの生産復旧に伴い、需要は回復傾向にあるものの、エコカー補助金終了前の駆け込み需要が好調だった前年度の水準には及びませんでした。

電子材料

海外は震災の影響により一部資材の調達環境が悪化したほか、家電やPCの需要が低迷していることから、前年同期を下回りました。

巻線製線

前年同期に比べ銅価が上昇したことと、自動車メーカーの生産復旧に伴い電装用巻線が好調に推移したことから前年同期を上回りました。

1-11. セグメント別概況：情報デバイス

[単位：億円]

	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
情報ネットワーク	109	119	109%	104%
ワイヤレスシステム	79	51	64%	102%
化合物半導体	66	58	88%	97%
売上合計	255	229	90%	102%
営業利益	1	△3	△3	+4

情報ネットワーク

LTE(Long Term Evolution)のモバイルバックホール用需要が好調であったことに加え、一般企業向けも堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

ワイヤレスシステム

携帯電話基地局向け需要が低迷したことから前年同期を下回りました。

化合物半導体

震災影響で生産が停滞したことに加え、LED事業再編に伴う売上減少により前年同期を下回りました。

1-12. セグメント別概況：金属材料

[単位：億円]

	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
銅条	161	171	107%	98%
伸銅	188	216	115%	98%
リードフレーム	68	64	95%	99%
パッケージ材料	87	50	58%	100%
売上合計	503	502	100%	98%
営業利益	△4	△5	△1	△9

銅条

半導体市場向け製品の需要が低調であったものの、前年同期に比べ銅価が上昇したことにより、前年同期を上回りました。

伸銅

銅管は、第2四半期以降、エアコン向け需要が急激に減少したものの、電気用伸銅品が好調であったことや銅価の影響により前年同期を上回りました。

リードフレーム

半導体市場向け製品の需要が低迷したことから、前年同期を下回りました。

パッケージ材料

液晶用COF事業からの撤退に加え、メモリー用途及び特定用途の需要低迷に伴い前年同期を下回りました。

1. 2012年3月期第2四半期決算の概要
- 2. 2012年3月期決算の見通し**
3. 事業構造改革進捗状況

2-1. 2012年3月期決算の見通し

[単位:億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回見通し)※	2012年3月期 (今回見通し)	前期比	見通し比
売上高	4,193	4,600	4,400	(105%) +207	(96%) △200
営業利益	8	80	50	+42	△30
営業外損益	△26	△10	△10	+16	0
経常利益	△18	70	40	+58	△30
特別損益	△107	△240	△240	△133	0
税金等調整前 当期純利益	△124	△170	△200	△76	△30
法人税等	2	15	15	+13	0
少数株主利益	3	5	5	+2	0
当期純利益	△130	△190	△220	△90	△30

前回見通し前提:銅価80万円/トン 為替80円/ドル

今回見通し前提:銅価60万円/トン 為替75円/ドル

※2011年9月9日公表値

2-2. 報告セグメント別売上高の見通し

[単位: 億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回見通し)※	2012年3月期 (今回見通し)	前年 同期比	見通し比
産業システム・電力エネルギー	720	760	755	105%	99%
光通信	141	170	155	110%	91%
産業インフラ	861	930	910	106%	98%
自動車部品	351	385	385	110%	100%
電子材料	469	545	505	108%	93%
巻線製線	655	810	750	114%	93%
電機・自動車部品	1,475	1,740	1,640	111%	94%
情報ネットワーク	245	280	280	114%	100%
ワイヤレスシステム	157	125	120	77%	96%
化合物半導体	125	125	100	80%	80%
情報デバイス	526	530	500	95%	94%
銅条	317	360	335	106%	93%
伸銅	391	415	395	101%	95%
リードフレーム	127	135	130	102%	96%
パッケージ材料	137	90	80	59%	89%
金属材料	972	1,000	940	97%	94%
販売会社	358	400	410	114%	103%
合計	4,193	4,600	4,400	105%	96%

※2011年9月9日公表値

2-3. 報告セグメント別営業損益の見通し

[単位: 億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回見通し)※	2012年3月期 (今回見通し)	前年 同期比	見通し比
産業インフラ	△11	17	15	+26	△2
電機・自動車部品	30	42	30	△0	△12
情報デバイス	8	9	2	△6	△7
金属材料	△32	2	△15	+17	△17
販売会社	19	23	22	+3	△1
調整額	△6	△13	△4	+2	+9
合計	8	80	50	+42	△30

前回見通し前提: 銅価80万円/トン 為替80円/ドル

今回見通し前提: 銅価60万円/トン 為替75円/ドル

※2011年9月9日公表値

2-4. 設備投資、研究開発費、従業員数等

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位:億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回見通し)※	2012年3月期 (今回見通し)	前年 同期比	見通し比
設備投資	102	140	140	138%	100%
減価償却費	201	185	185	92%	100%
研究開発費 (売上高研究開発費)	90 (2.2%)	90 (2.0%)	90 (2.0%)	100%	100%

※2011年9月9日公表値

(2) 従業員数

[単位:人]

	2011年3月期末	2012年3月期末 (今回見通し)	前年 同期比
従業員数	16,064	15,530	△534

1. 2012年3月期第2四半期決算の概要
2. 2012年3月期決算の見通し
- 3. 事業構造改革進捗状況**

3-1. 事業構造改革進捗状況①

■ 不採算事業の撤退・縮小

光海底ケーブル

・事業撤退完了(11年9月)

通信ケーブル

・日立地区に生産拠点集約(~12年3月末)

銅管

・国内銅管事業撤退(~12年3月末)

パッケージ材料

・事業体制縮小(~12年3月末)

■ 国内営業体制の再編

国内販社の統合

・日立電線商事と日立電線販売を統合(12年1月)
・日立電線商事が北海日立電線機販を
子会社化(~12年3月末)

製造会社の 営業機能移管

・東日京三、東北ゴム、日立アロイの営業
機能を日立電線商事に移管(12年4月)

3-2. 事業構造改革進捗状況②

■ 国内人員の適正化

国内人員
1,200人削減

- ・早期退職の実施：約650人(～12年1月末)
- ・社外出向、転籍：約200人(～12年3月末)
- ・定年退職/派遣社員の削減ほか：約350人(～12年3月末)

・従業員数見通し(非正規社員、派遣社員等含む)

[単位：人]

	2011年6月期末	2012年3月期末	増減
国内	9,100	7,900	△1,200
海外	9,000	9,400	+400
合計	18,100	17,300	△800

本資料における業績見通し等の数値は、2011年10月28日現在の予想または目標であり、当社が本資料作成時点において合理的と判断する一定の前提に基づいて算出しております。したがって、実際の業績は予想・目標と大きく異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア)における経済状況
- ・急激な技術変化、新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・製品・材料市場、製品・材料市況の変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・製品・材料需給、製品・材料市場及び為替相場等の変動に対する当社及びグループ会社の能力
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・株式相場変動

本資料内に記載されたブランド名は、各所有者の商標または登録商標です。

(著作権について)

この資料のいかなる部分についても、その著作権その他の一切の権利は、日立電線株式会社に属しており、方法のいかんを問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

(お問い合わせ先)
総務部広報グループ 木暮
電話 03-6381-1050

HitachiCable
Empowering Energy & Communication